

施策評価シート (平成22年度の振り返り、総括)

作成日 平成23年 06月 28日

施策 No.	7	施策名	地域情報化の推進
主管課名	情報システム課	電話番号	0285-83-8496
関係課名	秘書課		

施策の対象	市民及び市民以外の市情報収集者								
対象指標名	単位	16年度実績	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	26年度見込
人口	人				66,712	83,392	82,997	82,584	85,500

施策の意図	真岡市のICT（情報通信技術）を利用した行政情報サービスを、地域間の格差なく、機会均等に「必要な時に、いつでも、どこでも、安心して受けられる」ようにすること。								
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法（算定式など）	真岡市の行政情報サービスを、「いつでも、どこでも、安心して受けている」ことについての成果指標は、総務省家計消費状況調査から「インターネット世帯利用率」、市民意向調査から「行政情報サービスを、いつでも、どこでも受けている市民の割合」、その他「真岡市のブロードバンドカバー率」、「真岡ケーブルテレビの普及率」、「真岡市のホームページへのアクセス件数」、「真岡市携帯サイトへのアクセス件数」を用いる。								
成果指標名	単位	16年度実績	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	26年度基本計画目標値
インターネット世帯利用率（総務省関東地区調査結果）	%					59.1	61.7	65.0	90.0
行政情報サービスを、いつでも、どこでも受けている市民の割合（市民意向調査結果）	%				10.6	8.9	13.1	14.6	20.0
真岡市のブロードバンドカバー率	%					94.8	95.7	95.7	100.0
真岡ケーブルテレビの普及率（総世帯比率）	%				10.8	8.8	8.7	9.1	25
真岡市のホームページへのアクセス件数	件				457,974	508,637	593,853	588,094	700,000
真岡市携帯サイトへのアクセス件数（H19.8開始）	件				8,230	46,485	52,385	62,735	100,000

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	<p>行政は、市民等へのサービス向上のため、市民等が必要とする利用しやすいICT（情報通信技術）システムの提供を図るとともに、高度情報通信ネットワーク社会になお一層対応したICTシステムの構築や、行政事務の電子化、効率化に努める。</p> <p>市民は、それらのシステムを積極的に利用する。</p>
-------------------------	---

22年度の 評価結果	<p>1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）</p> <p>政府と総務省は、2010年までにブロードバンドゼロ地域の解消を図るとしており、現在、各方面でその対策が進められている。また、2011年7月24日の地上デジタルテレビ放送への完全移行に伴う、「新たな難視聴地域」の対策が課題となっている。</p> <p>本市では、それらの課題を解決するため、平成21年度に総務省の交付金制度を活用した地域情報通信基盤整備事業の交付申請を行ったが、交付決定が平成22年3月となったため、平成22年度への繰越事業になった。</p> <p>なお、平成22年度末に完成する予定で工事を進めていたが、平成23年3月11日の東日本大震災により、年度内の完成が困難になった。</p> <p>市ホームページへのアクセス件数については、昨年より若干減少したが、携帯サイトへのアクセス件数は増加した。</p> <p>真岡ケーブルテレビの普及率は、平成21年3月の合併により世帯数が増加したため2%減少し、その後横ばいとなっているが、地域情報通信基盤整備事業の完成により、エリアが市内全域に拡大され、普及率のアップが期待される。</p>
	<p>2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括</p> <p>地域情報化の中核施設として、平成9年5月に真岡市情報センターをオープンし、平成20年4月からその管理・運営に指定管理者制度を導入して、市民に対する利便性の向上と管理運営経費の削減を図っている。</p> <p>平成21年3月の合併により、情報センター内のネットワーク機器の設定変更や真岡市ホームページの内容の更新を実施した。</p> <p>また、合併によりテレピア計画の指定区域が変更になったため、計画の見直しを実施し、今後5年間の新たな活動計画を平成22年3月に策定した。</p> <p>なお、地域情報通信基盤整備事業の実施に併せて、各区を単位に地域説明会を実施するとともに、市長との話し合い事業の中でも、基盤整備事業の内容説明を行いケーブルテレビへの加入促進を図った。</p> <p>また、安全安心にかかわる防災情報など、魅力ある行政番組を提供できるよう、プロジェクトチームを編成し検討した。</p>

3. 施策の課題認識と改革改善の方向

市の行政情報サービスを、地域間の格差なく、機会均等に「必要な時に、いつでも、どこでも、安心して受けられる」ようにするためには、なお一層の投資と、より高度な電子自治体を構築するための取り組みが必要であるが、ICTシステム導入等にあたっては、投資費用対効果等を十分に見極める必要がある。

ブロードバンドゼロ地域の解消と地上デジタルテレビ放送への完全移行に伴う、「新たな難視聴地域」の対策については、地域情報通信基盤整備事業により、ケーブルテレビを活用していく。

ケーブルテレビの活用については、市内全域にエリアが拡大するため、魅力ある行政情報番組を提供して加入促進を図っていく必要がある。

また、インターネットの有効活用については、地域情報化計画である「真岡市テレピア計画」に沿った地域情報化施策を展開していく。

22年度の  
評価結果

補足事項